

重点戦略	明日を拓く成長戦略
プロジェクト	パワーアップとちぎプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	本県の成長を牽引し、雇用を創出する産業を振興するとともに、競争力のある中小企業の活動や農業の展開などを支援し、県内経済の活性化を図ります。
重点的取組	<ul style="list-style-type: none"> ☆本県の強みを活かした産業の振興 ☆挑戦し、成長する企業の創出 ☆戦略的な企業誘致の推進 ☆力強い農業の推進

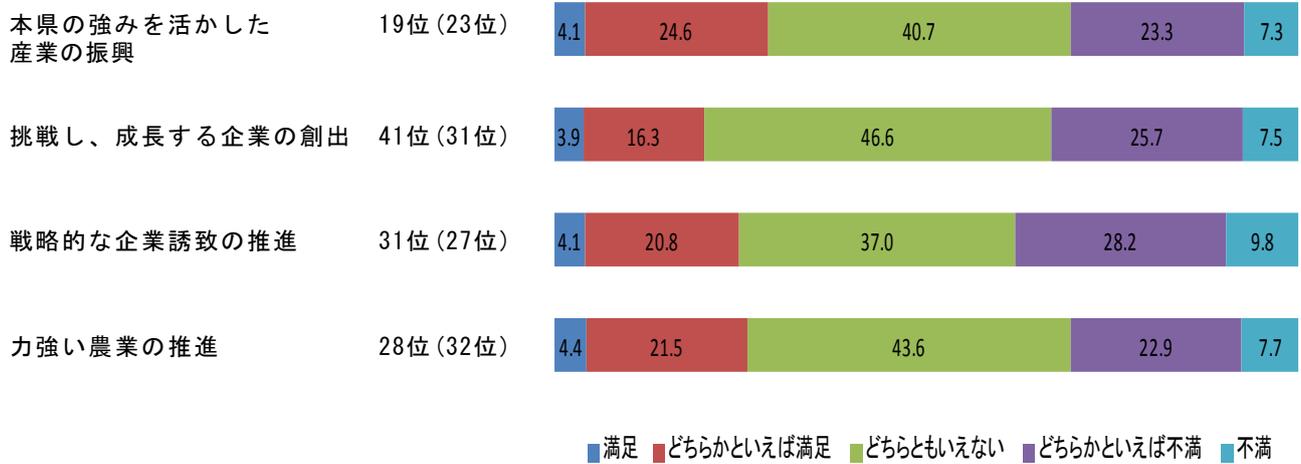
2 成果指標等の状況

成果指標	基準 ・全国平均 ・全国順位	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	目標 H 2 7
①重点5分野の付加価値額	22,811億円 (H20) 17,915億円 12位	18,365億円 13,590億円 12位	22,215億円 15,713億円 10位					23,952億円
出典：経済産業省 工業統計調査 県統計課 栃木県 の工業（工業統計 調査結果報告書）	達成見込							
②株式会社設立 登記件数	628件 (H21) 703件 25位	628件 703件 25位	598件 698件 26位					3,425件 (H23～27 の累計)
出典：法務省 登 記統計（民事・訟 務・人権統計年報） 総務省 人口統計	達成見込	—						
③企業立地件数 (研究所を含む)	27件 (H21) 19件 13位	27件 19件 13位	28件 17件 7位	24件 19件 14位				225件 (H23～27 の累計)
出典：経済産業省 工場立地動向調査	達成見込	—	—					
④農業産出額	2,589億円 (H21) 1,769億円 9位	2,589億円 1,769億円 9位	2,552億円 1,756億円 10位					2,800億円
出典：農林水産省 生産農業所得統計	達成見込	—						
(注) 目標達成見込の判断  : 概ね順調  : やや遅れている  : 遅れている								

【成果指標の分析】

- ① 産官学のネットワークを活用した研究開発や販路開拓の支援を行いました。世界的な景気後退や円高の影響などにより売上高が落ち込んでいるため、目標達成に向けて遅れが生じています。
- ② 意欲的な創業希望者を支援するため、とちぎ未来チャレンジファンドの活用による助成等による支援を行いました。景気後退等の影響により、活発な起業には至っておらず、目標達成に向けて遅れが生じています。
- ③ 優遇制度の活用や産業団地の整備とともに、企業誘致活動を積極的に行いましたが、東日本大震災や円高の影響による企業の投資意欲の減退などもあり、目標達成に向けて遅れが生じています。
- ④ 野菜などの園芸部門では産出額が増加しましたが、全体としては前年を下回っており、目標達成に向けて遅れが生じています。

【県民満足度調査結果】



※順位は、「満足」及び「どちらかといえば満足」と回答した割合をもとに順位付けした。()内は昨年度の順位。

3 主な取組成果と課題

【成果】

☆本県の強みを活かした産業の振興

○中小企業の人材育成、研究開発及び販路開拓等の支援

《主な取組》

- ① 質の高い多様な人材の育成・確保への支援
 大手企業の協力による現場改善研修（7社）のほか、現場改善事例報告会（24社112名）や品質マネジメント研修（17社26名）などを実施することにより、生産効率・品質管理向上のための人材育成を支援しました。また新卒者採用支援のため、県内理工系大学等で企業概要説明会を開催しました。（6回 延べ1,394人対象、97社参加）
- ② 中小企業の技術力・生産力の強化に向けた研究開発や新製品開発等への支援
 産業技術センターと企業等の共同研究や技術振興に関するフォーラムの開催により、加工技術や製品等の実用化に向けた研究を支援しました。また、とちぎ未来チャレンジファンドの活用により、新技術や新製品開発に取り組む企業への助成を行いました。（2件2,272千円）
- ③ 中小企業と大手企業等のマッチングの強化による販路開拓への支援
 大手企業の本社において新技術・新工法の展示商談会を開催し、中小企業と大手企業との情報交換や交流を行ったことにより、大手企業との商談へと結びつけることができました。

☆挑戦し、成長する企業の創出

- 創業や新たな事業展開など意欲的な取組の支援
- 地域経済を支える中小企業等の経営力向上

《主な取組》

- ①とちぎ未来チャレンジファンドの活用等による新事業展開への支援
ファンドの活用による創業や新事業展開等の支援を行ったほか、創業希望者が先輩創業者の事例を学ぶとともに交流を深める「創業希望者交流サロン」の開催（4回17名参加）においても、ファンドを活用した創業事例の紹介がありました。
- ②小規模事業者の経営力向上への支援
経営改善相談等により経営力向上を支援する商工団体職員の研修受講（22名）や、商工団体が主催する経営力強化や人材育成のための研修（商工会議所3回、商工会6回開催）を助成することにより小規模事業者の人材育成を行いました。
- ③伝統工芸品産業の競争力強化の取組への支援
益子焼及び結城紬について、関係者で構成する振興協議会による産地振興計画の策定を支援することにより、販路開拓や新商品開発などに体系的に取り組む体制整備を行いました。

☆戦略的な企業誘致の推進

- 地域経済への波及効果が大きい企業の県内への立地促進
- 本社・研究開発機能の集積拡大

《主な取組》

- ①企業立地優遇制度を活用した戦略的な企業誘致の推進
「栃木県企業立地・集積促進補助金」、「栃木県産業定着集積促進支援補助金」及び「立地企業緊急雇用促進補助金」を活用し、企業誘致及び定着促進を図り、平成23年において24件（24ha）の企業立地がありました。
 - ・栃木県企業立地・集積促進補助金 交付決定15件
 - ・栃木県産業定着集積促進支援補助金 交付決定2件
 - ・立地企業緊急雇用促進補助金 交付決定3件
- ②地域金融機関やインフラ関連企業等と連携した官民一体の企業誘致活動の展開
県、県内金融機関、インフラ関連企業により構成する「とちぎ企業立地推進戦略会議」を設置し、各構成員の有する企業情報等を交換しながら効率的に企業誘致活動を行ったほか、知事自ら本県への企業誘致を図った結果、1社の立地がありました。

- 既立地企業のさらなる定着促進

《主な取組》

- ①地域や企業とのパートナーシップの確立による既立地企業の定着促進
とちぎパートナーシップ事業によりパートナー企業となっている県内立地企業（97社）を職員が訪問し、最新情報の提供や企業との意見交換等を行うことによりパートナーシップの確立を図ったほか、県内立地企業と知事との意見交換や要望聴取を行うことにより、企業の定着を図りました。

- 魅力ある産業団地の提供やアクセス道路の整備等による立地環境向上

《主な取組》

- ①市町村等と連携した計画的な産業団地の提供
地元市町や「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」と連携して、対象業種を絞るなど効率的な誘致活動に取り組みました。また、産業未来基地 とちぎ中央（みぶ羽生田産業団地）の一部分譲開始に向けた整備を行うとともに、予約分譲受付開始に合わせ、企業へのダイレクトメールの送付や東京駅構内でのポスター掲示などのPR活動、地元壬生町と連携した共同企業訪問などを実施しました。
- ②ハード・ソフト両面におけるインフラの整備確保
一般国道408号真岡宇都宮バイパス（一般国道121号清原工業団地までの区間）の工事や宇都宮高根沢バイパス（清原工業団地から一般国道4号までの区間）の用地取得を進めたほか、主要地方道羽生田上蒲生線の整備を推進して、みぶ羽生田産業団地の交流と物流の強化を図りました。

☆力強い農業の推進

- プロ農家（先進的農業経営者）の育成
- 農業内外からの人材確保や企業の参入推進

《主な取組》

- ①とちぎ農業ビジネススクール等によるプロ農家の育成
経営の高度化を目指す青年農業者を対象に経営者としての意識改革や経営改革プランの作成等を支援しました。また、経営発展を目指す農業者を対象に、法人化研修会の開催や個別啓発活動を行ったところ、農業法人が増加しました。
- ②就農セミナーや相談会の開催等による新規就農の促進及び企業の農業参入の支援
県内外での就農相談会の開催や就農支援情報の提供により、過去1年間の新規就農者数は224名となり、このうち農外からの新規参入者数は27名で過去最高となりました。また、農業参入を希望する企業が新たに1社参入したほか、担い手が不足する地域に農協等の農業団体が参画する法人が1社（1農協）が新たに参入しました。

- 多様な需要に対応できる産地改革の促進

《主な取組》

- ①加工・業務需要への対応力強化を目指した生産・供給体制整備に対する支援
産地競争力を高めるための戦略が6地域で策定され、県内食品関連事業者への供給を目的とした、にらの産地が新たに形成されたほか、加工業務向け出荷量の増加を目的とした、トマト高軒高ハウスが整備されました。
- ②県産農産物の国内外への販路拡大に対する支援
「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」と連携し、首都圏への販路拡大のための支援を行ったところ、有名百貨店において、県産米「なすひかり」の取扱が開始されたほか、販路開拓拠点として「マルシェ栃木」の開催や、商品づくり支援や商談会への出展等を行ったところ、新たな販路開拓の動きが活発化しました。

【課題】

☆戦略的な企業誘致の推進

- 地域経済への波及効果が大きい企業の県内への立地促進

＜立地促進のための支援策検討＞

産業団地外の居抜き物件、工場跡地への立地といった企業ニーズや、企業が立地先を選定する際に「本社や他の自社工場への近さ」を重視している状況に対応することが課題となっています。このため、企業の本県への立地インセンティブとして、企業ニーズに沿った支援策を検討する必要があります。